

# KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.12  
第47期 事業報告  
2011年4月1日～2012年3月31日

▶こんなところに、キーウェア

健康で安心な生活を支えるために——  
医療現場の効率化を支援。

▶特集

三田新社長に聞く  
キーウェアの今後の展開



**KEYWARE**  
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社  
〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18  
管理本部 経営企画室 広報IR部  
<http://www.keyware.co.jp>

※2012年6月26日に本社を移転しました。



※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です

**KEYWARE**  
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社  
東証第二部 3799

IT can create it.



こんなところに、キーウェア

# 健康で安心な生活を支えるために—— 医療現場の効率化を支援。

糖尿病、脳卒中、心臓病、脂質異常症、高血圧、肥満…これらの病気は生活習慣病と呼ばれ、食生活やストレス、喫煙、飲酒などの習慣が原因になる場合がほとんどです。

生活習慣病の代表格である糖尿病の患者数は国内で890万人、予備軍も含めると2,210万人ともなっています。治療には生活習慣を改善することが第一であり、継続することが大切です。体重や食事量、運動量に加え、血糖値も患者様自らが測定し、管理することで、改善を継続することに効果があるとされており、医療機関にとっても、患者様が測定



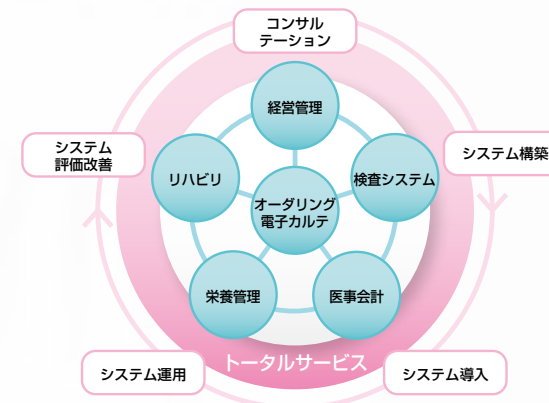
Medlas-SMBGをご導入いただいた白石共立病院様

した数値を共有することで、適切な治療や指導が行えます。

生活習慣病は治療に時間がかかる場合がほとんどであるため、病気になりにくい体づくりが大切と言われており、フィットネスや健康食がブームになっています。また、予防医学や生活改善に力を入れる医療機関も増えています。

佐賀県杵島郡白石町にある特定医療法人静便堂 白石共立病院様は、「患者さん中心の医療」を目指し、予防医学や健康づくり、地域完結型医療、そして医療と看護の連携強化に力を入れています。

白石共立病院様では、従来、患者様自身がノートに記録した自己血糖値を医師および看護師が電子カルテへ手入力していました。しかし、年々、血糖自己測定器<sup>\*1</sup>を使用される患者様が増加傾向にあったため、手入力の作業が医師および看護師の業務に大きな負担となっていました。



キーウェアはこれらの問題を解決するため、血糖自己測定器メーカー様を通じて当社の自己血糖値管理システムである「Medlas-SMBG<sup>\*2</sup>」（メドラス エス エム ビジー）を白石共立病院様にご紹介させていただき、システムの内容、導入費用および費用対効果の点を評価いただいた上で「Medlas-SMBG」の導入を決定いただきました。

「Medlas-SMBG」は血糖自己測定器のメーカーを問わず導入可能であり、導入後は、血糖自己測定器をネットワークに接続する運用となり、導入費用の軽減だけでなく、自己血糖管理台帳や電子カルテへの手入力も不要となったことで医師および看護師、検査技師の業務負担の軽減につながりました。また、Webベースのシステムであるため、ネットワークに接続されている端末であればどこからでも利用が可能となり、外来処置室、病棟、検査室、透析室、物流センターに設置された端末で運用することも可能となりました。



「患者様との会話が  
増えました」

測定データを表示する画面は患者様ごとに血糖値コントロール範囲や測定曜日指定、測定時刻と食前／食後の設定が行え、患者様の属性として特定のタイトル、たとえば透析患者様を指定することで、条件検索・抽出も可能となります。帳票はWeb印刷とは異なり、標準的な帳票構成で印刷ができるため、診察の効率化にも役立っています。

そしてなによりも、医師および看護師から「患者様と接する時間が増え、患者様の声に耳を傾けることが多くなり、きめ細かい医療と看護が行えるようになりました。」との声を聞くことができました。

キーウェアは、オーダーリング・電子カルテシステムを基盤として、医療ソリューションに関するコンサルテーションからシステム構築・導入・運用・評価改善まで一貫したトータルサービスとして提供しております。

これからも医療業務の支援を通じて健康で安心な生活を支えてまいります。

※1 血糖自己測定器とは、体重や体温を測るのと同じように、自分で自分の血糖を測る機器を言います。

※2 SMBGとは、血糖自己測定を意味し、Self-Monitoring of Blood Glucoseの略称です。





平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
2012年1月1日付けで、代表取締役社長に就任いたしました三田昌弘でございます。

社長就任後、最初の取り組みとして、現在のような厳しい事業環境が継続する状況においても確実に収益を生み出し成長していくためには、抜本的な事業構造改革が不可欠であると判断し、人事・給与制度の改定をはじめとした諸改革を実施いたしました。さらに新たな事業方針として、「3つのフロンティア」戦略を掲げ、国内未出店地域への進出、新規事業分野の開拓ならびに新たな発想による新規サービスやビジネスモデルの創出等をはかっております。

新体制のもと、株主・投資家の皆さまから期待される企業であり続けることを目指し、社業の発展に全力を尽くす所存でございますので、何卒ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの2012年3月期の業績は、不透明な経済情勢を背景としたユーザー企業のIT投資抑制や大型案件の減少が発生する中、全社を挙げて受注拡大に取り組んだ結果、受注高は15,802百万円（前年同期比1,118百万円増、7.6%増）、売上高は15,405百万円（同205百万円減、1.3%減）となりました。損益面につきましては、計画を上回る受注の確保のもと、原価低減および経費削減に取り組み、さらには損失プロジェクトの発生防止に努めてまいりましたが、顧客企業の発注単価の低下ならびに稼働率の低下の影響を大きく受けたことにより、営業損失528百万円（前年同期は196百万円の利益）、経常損失579百万円（前年同期は240百万円の利益）となりました。また、第4四半期において抜本的な事業構造改革などを実施したことにより、特別損失512百万円（前年同期は

279百万円）を計上しました。当期純損益につきましては、1,154百万円の損失計上（前年同期は76百万円の損失）となりました。

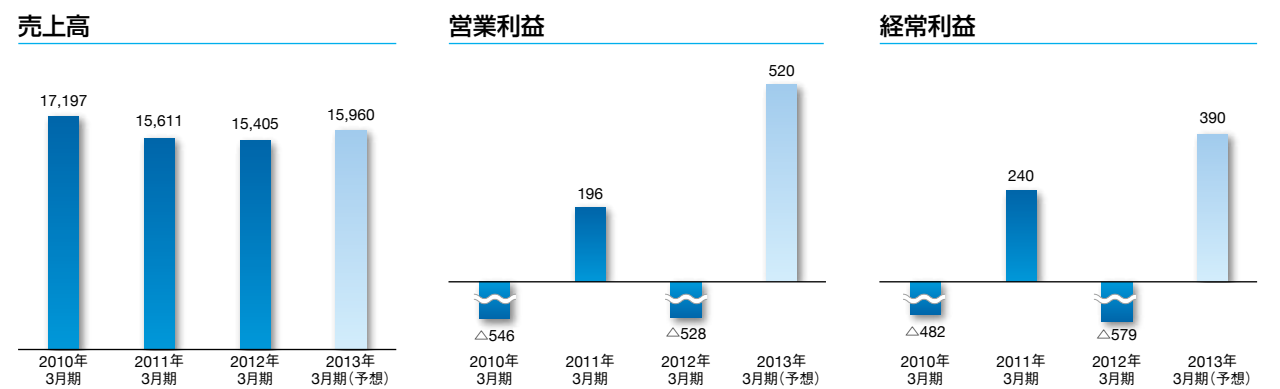
依然として厳しい事業環境が想定されますが、これまでの質的転換の取り組みに加え、新たな事業方針として掲げる「3つのフロンティア」戦略をスピーディかつ確実に展開していくことで成長を目指してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

三田昌弘

連結業績ハイライト（単位：百万円、単位未満切り捨て）



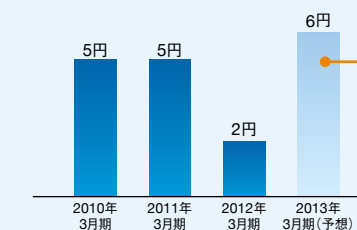
配当について

「最終利益に応じて配当する業績連動型配当」を実施

基本方針

2012年3月期までの連結ベースでの株主資本利益率および株主資本配当率を勘案した配当政策を見直し、2013年3月期より、株主の皆さまへ期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、最終利益に応じて配当する業績連動型配当を実施いたします。

年間配当金額（1株）の推移



2013年3月期  
1株当たりの配当額（予想）

年間配当金 期末配当金6円

\*配当金を年間の最終利益と連動させる観点から中間配当は実施いたしません。

特集



変化する事業環境にしなやかに対応でき、競争力を備えた企業となるべく抜本的な事業構造改革を実施いたしました。今後は新しい組織体制と開拓精神のもと、成長軌道への回帰を実現してまいります。

### プロフィール

略歴  
1985年 日本電気株式会社入社  
2002年 当社入社  
2004年 経営企画室長  
2005年 取締役兼執行役員 経営企画室長  
2008年 取締役兼執行役員常務 経営企画室長  
2009年 取締役兼執行役員常務 営業本部長  
2012年 代表取締役兼執行役員社長就任

**Q 1** 事業環境について教えてください。

**A** 情報システムは「作る」から「使う」への転換が進んでいます。

国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、原材料高や円高を背景に先行き不透明感が強まっております。当社グループが属する情報サービス産業におきましても、ユーザー企業のIT投資抑制が継続するとともに、情報システムに対するニーズが大きく変化してきております。

その変化とは、「作る」から「使う」への変化であります。クラウドコンピューティング\*の利用に代表されるように、ユーザー企業においては、IT資産を持たな

い企業経営への転換が進んでおります。

急激な景気回復が見込めない厳しい事業環境、さらには、ユーザー企業における情報システムに対するニーズの変化が加速する中、当社グループを含めた、受託ソフトウェアを主軸とする企業においては、システムのライフサイクル全般に関するユーザー企業の情報化を支援する重要なパートナーとしての役割が求められております。当社グループもそのニーズにあわせて、大きな事業転換が必要だと強く認識しております。

**Q 2** すでに実施された抜本的な「事業構造改革」について教えてください。

**A** 競争力強化、成長軌道への回帰を早期に実現すべく人事・給与制度の改定をはじめ、新規領域(フロンティア)への進出などの抜本的な事業構造改革を断行いたしました。

当社グループは一昨年度を初年度とする3か年中期経営計画「Q Curve (キューカーブ) 2015」を推進するとともに、コスト削減の徹底などによる収益基盤の安定化に取り組んでまいりました。

しかしながら、現在のような厳しい事業環境が続く状況において、確実に収益を生み出すためには、抜本的な事業構造改革が不可欠であると判断し、人事・給与制度の改定をはじめとしたいくつかの抜本的な改革を実施いたしました。

その中でも「新規領域(フロンティア)への進出」

は、競争力強化、成長軌道への回帰を早期に実現するための重要な改革であります。具体的には、国内の未出店地域や海外への進出を実現する「地理的・空間的なフロンティア」、蓄積された技術や業務ノウハウをもとにした新規の事業分野の開拓や事業領域の拡大を実現する「事業上のフロンティア」、そして新たな発想による新規サービスやビジネスモデルの創出を実現するための「考え方や発想のフロンティア」の3つのフロンティアで構成されております。

### 事業構造改革の内容

- |                         |                 |                        |                       |                  |
|-------------------------|-----------------|------------------------|-----------------------|------------------|
| 1                       | 2               | 3                      | 4                     | 5                |
| 生産性・収益性向上にむけた人事・給与制度の改定 | 競争力確保のための新技術の習得 | 経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減 | 業務効率向上および経費圧縮のための本社移転 | 新規領域(フロンティア)への進出 |

\*クラウドコンピューティング：インターネット経由でソフトウェアやサービスを利用する仕組み。インターネットを図示する際に、雲(クラウド)の絵で表現することから生まれた用語です。

# キーウェアの今後の展開

**Q 3** 今後の事業方針について、ご説明をお願いします。

**A** これまでの3つの質的転換に加え、「3つのフロンティア」を戦略の柱に、事業をスピーディかつ確実に展開してまいります。

2013年3月期より、「地理的・空間的なフロンティア」、「事業上のフロンティア」、「考え方や発想のフロンティア」の3つのフロンティアを戦略の柱として、事業をスピーディかつ確実に展開してまいります。

また、厳しい事業環境と抜本的な事業構造改革の

実施を踏まえ、中期経営計画「Q Curve (キューカーブ) 2015」を見直し、2013年3月期を初年度とする3か年中期経営計画を策定中であり、策定が完了次第、公表させていただきます。

**質的転換**

- 事業内容の質的転換
- 顧客との関係の質的転換
- 人材の質的転換



**3つのフロンティア戦略**

- ① 地理的・空間的なフロンティア
- ② 事業上のフロンティア
- ③ 考え方や発想のフロンティア

現在

**抜本的な事業構造改革**

事業環境の大きな変化にすばやく対応でき、現在の売上高レベルでも安定した収益を確保できる事業構造に改革

**3つのフロンティアを実行する組織改編**

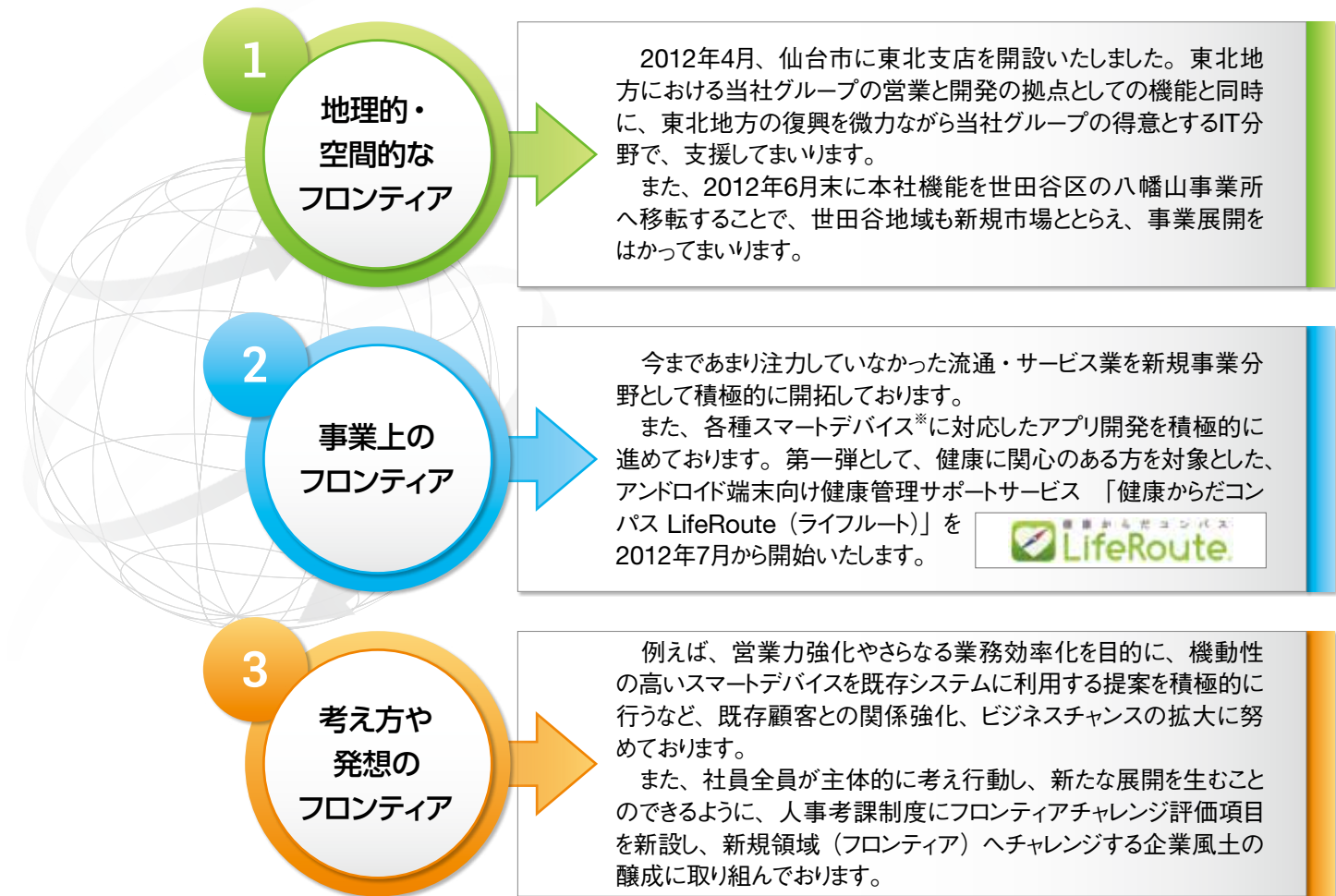
- 新規事業創生のためのサービス企画開発本部を新設
- 新規事業の推進を担うサービス事業部を新設
- 地理的フロンティアの第一弾として東北支店の開設 など

**中期経営計画**

「Q Curve 2015」を見直し  
新たな3か年中期経営計画を  
スタート

**Q 4** 「3つのフロンティア」戦略の現在の取り組み状況について教えてください。

**A** 戦略の浸透が進み、徐々に成果が出てきております。



※スマートデバイス：情報処理端末(デバイス)のうち、単なる計算処理だけではなく、あらゆる用途に使用可能な多機能端末のこと。スマートフォンやタブレット端末を総称する呼び名として用いられている場合が多いです。



**流動資産** A

現金及び預金等の減少はありましたが、受取手形及び売掛金等の増加により、前期末比288百万円増加の5,028百万円となりました。

**固定資産** B

資産価値の無いソフトウェアの除却、のれんの減損および投資有価証券の売却等により、前期末比554百万円減少の4,120百万円となりました。

**流動負債** C

短期借入金の増加、人事・給与制度の改定に伴う賞与引当金の計上および保守契約に伴う前受金の増加等により、前期末比1,216百万円増加の3,392百万円となりました。

**固定負債** D

長期借入金の約定弁済等により前期末比321百万円減少の412百万円となりました。

**純資産** E

当期純損失の計上等により、前期末比1,161百万円減少し、5,343百万円(自己資本比率58.4%)となりました。

連結貸借対照表

	前期 2011年3月31日現在	当期 2012年3月31日現在
(資産の部)		
<b>A</b> 流動資産	4,739	5,028
<b>B</b> 固定資産	4,675	4,120
有形固定資産	225	165
無形固定資産	1,324	928
投資その他の資産	3,125	3,027
資産合計	9,415	9,149
(負債の部)		
<b>C</b> 流動負債	2,176	3,392
<b>D</b> 固定負債	733	412
負債合計	2,909	3,805
(純資産の部)		
株主資本	6,506	5,333
その他の包括利益累計額	△1	10
<b>E</b> 純資産合計	6,505	5,343
負債純資産合計	9,415	9,149

連結損益計算書

	前期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	当期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで
<b>F</b> 売上高	15,611	15,405
売上原価	12,670	13,071
売上総利益	2,940	2,334
販売費及び一般管理費	2,744	2,863
<b>G</b> 営業利益又は営業損失(△)	196	△528
経常利益又は経常損失(△)	240	△579
<b>H</b> 当期純損失(△)	△76	△1,154

**I** 連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	当期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△70	△108
投資活動による キャッシュ・フロー	△147	△97
財務活動による キャッシュ・フロー	354	△68
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	136	△274
現金及び現金同等物の 期首残高	1,103	1,240
現金及び現金同等物の 期末残高	1,240	965

**売上高** F

売上高については、下期において改善傾向が見られましたが、ユーザー企業におけるIT投資の抑制傾向は続いており、前期比205百万円減少し、15,405百万円となりました。

**営業損益** G

顧客の発注単価低下に伴う受注額の減少、稼働率の低下、事業構造改革の実施に伴う費用負担等により528百万円の損失計上となりました。

**当期純損失** H

当期末に実施した、退職勧奨による人員削減、本社移転等の事業構造改革の実施費用およびのれんの減損ならびに投資有価証券売却損等を特別損失として計上したことにより、1,154百万円の損失計上となりました。

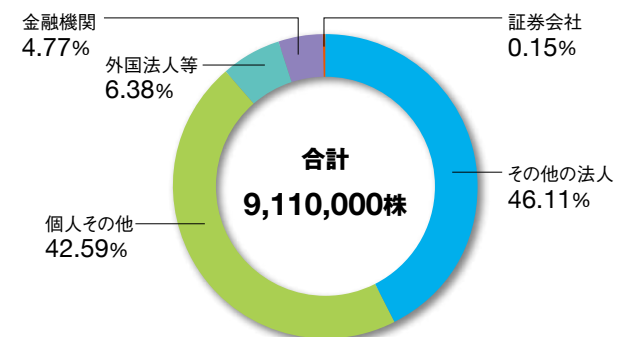
**連結キャッシュ・フロー** I

当期純損失の計上により、営業活動においてキャッシュ・アウトフローとなりました。また、投資活動、財務活動においてもキャッシュ・アウトフローとなり、現金及び現金同等物は前期末比274百万円減少し、965百万円となりました。

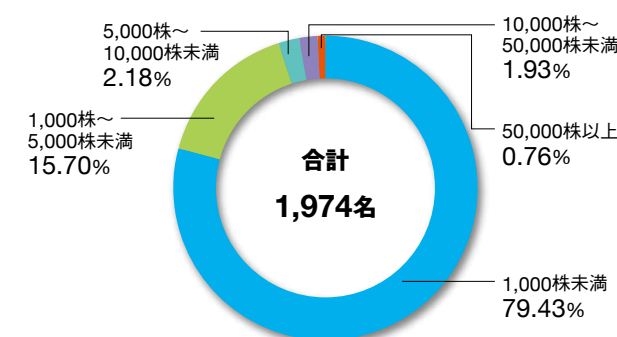
発行可能株式総数 36,440,000株  
 発行済株式総数 9,110,000株  
 株主数 1,974名

大株主	所有株式数	持株比率(%)
日本電気株式会社	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	906,300	9.95
岡田 昌之	607,500	6.67

所有者別状況



所有株数別状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701
【郵便物送付先】	東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-176-417
【インターネットホームページ URL】	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

株式に関する手続き

住所変更等のお届出および照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

商号 キーウェアソリューションズ株式会社

住所 〒156-8588  
東京都世田谷区上北沢5-37-18

代表者 代表取締役社長 三田 昌弘

創立 1965年5月

資本金 17億37百万円

売上 154億5百万円(2012年3月期・連結)

従業員数 1,154名(2012年3月31日現在・連結)

主要法人株主  
 日本電気株式会社  
 株式会社ジェイアール東日本情報システム  
 日本ヒューレット・パッカド株式会社  
 株式会社三井住友銀行  
 住友生命保険相互会社

取得資格  
 品質マネジメントシステム登録事業者  
 プライバシーマーク使用許諾事業者  
 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者  
 環境マネジメントシステム登録事業者



本社(賃貸)

役員

代表取締役社長	三田 昌弘	みた まさひろ
取締役	矢光 重敏	やこう しげとし
	村上 優	むらかみ まさる
監査役	島田 孝雄	しまだ たかお
	川向 一史	かわむかい かずふみ
	田中 耕二	たなか こうじ
	中江 靖之	なかえ やすゆき
	山田 和男	やまだ かずお
取締役	宇津木 淳克	うつぎ あつよし
	瀧田 博	たきた ひろし
	伊藤 淳	いとう あつし

※取締役 中江 靖之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※監査役 瀧田 博および伊藤 淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

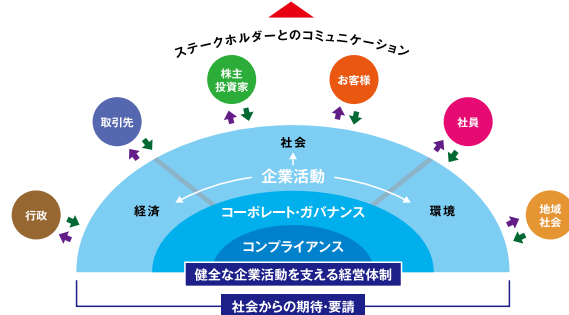
※監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



社会・環境活動(CSR)への取り組み

キーウェアグループでは、社会・環境活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。

社会の持続的発展への貢献、企業価値の向上



インターネットIR情報

「決算説明会(動画配信)」

当社ホームページのIRサイトにて2012年3月期の決算説明会の動画を配信しております。



<http://www.keyware.co.jp/ir/index.html>



東北支店の開設



宮城県仙台市に東北支店を開設し、本年4月2日より営業を開始しております。東北地方における当社の営業活動および開発拠点として機能させ、東日本大震災後の東北地方の復興を当社の得意とするIT分野で、支援してまいります。

「英語版サイト」 NEW

よりわかりやすく、使いやすいホームページを目指し、英語版サイトをリニューアルいたしました。



<http://www.keyware.co.jp/english/index.html>

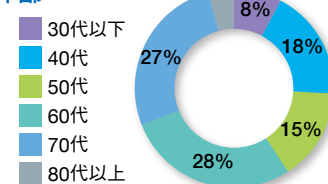


アンケート結果のご報告

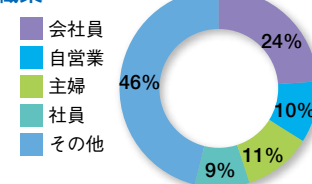
「KEYWARE TIMES Vol.11(第47期 第2四半期事業報告)」において、アンケートを実施させていただきました結果、数多くのご回答が寄せられました。お忙しいなか、ご協力いただき誠にありがとうございました。

ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果の一部を報告させていただきます。当社では、皆さまからの貴重なご意見を今後のIR活動に反映させるべく努め、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

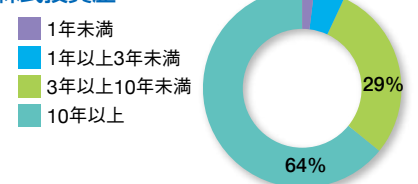
●年齢



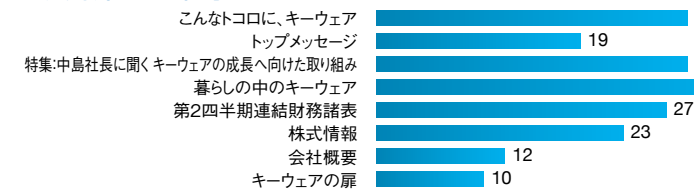
●職業



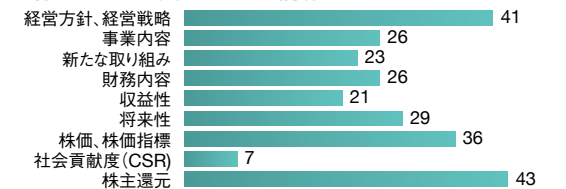
●株式投資歴



●興味深かった記事について(複数回答あり)



●当社について関心のある情報について(複数回答あり)



知って得する! ICT時代の活用術 8

『ソーシャルメディアの広がり』

「ソーシャルメディア」とは、ユーザーが情報を発信し、形成していくメディアのこと。日々更新される日記的な「ブログ」や短文投稿情報サービスの「ツイッター」、最近では、「フェイスブック」が話題です。スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、新たなメディアとして浸透しつつあります。

東日本大震災では、情報収集や安否確認の手段として、ツイッターが活用されました。震災直後に電話やメールが繋がらない中でも、ツイッターの使える場面が多かったからです。今後も、ソーシャルメディアは世の中の動きに大きな影響を与えていくことでしょう。多くの情報の中から必要な情報を選び取る力を高めて、上手につき合っていくたいものです。

